

一般社団法人 日本物理学会
2022年事業報告
(2022年1月1日～12月31日)

目次

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 事業概要 | |
| 2. 各事業詳細資料 | (附属明細1) 処務詳細資料 |
| 2-1. 学術講演会の開催・後援等 | ・総会・役員会等に関する事項 |
| 2-2. 国際交流・協力活動 | ・契約・入札・他に関する事項 |
| 2-3. 物理学に関する普及・啓発活動 | ・体制の整備に関する事項 |
| 2-4. 本会の目的達成のために重要な活動 | (附属明細2) 会員の異動状況 |
| 2-5. 刊行物（実施事業を含む） | (附属明細3) 事務局の現況 |

1. 事業概要

2022年も前年に引き続き、多くの学会活動が新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた。委員会や各種会議のオンライン化は定着しつつあるが、コロナ禍が完全に終了した後にどうすべきかは、まだ結論が出ない状態である。事務局職員の在宅勤務は、就労規則の中に制度化され、定着した。またアウトリーチ活動の多くは、対面開催に戻りつつあるが、オンライン配信を同時に行うなどの措置は、今後も継続されると思われる。一方、オンライン物理講話のように、完全にオンラインで実施する活動も定着した。

ぎりぎりまで会場が決まらないという問題はあったが、秋季大会を3年ぶりに現地開催できたことは、大きな成果であった。事務局職員を中心とした大会運営、オンライン配信やオンライン発表を含めたハイブリッド形式など、この大会で初めて実施したことも多かったが、概ね成功裡に終わったと言える。年次大会、春（秋）季大会については、今後、原則として年次大会を現地開催、もう一つの大会（春季又は秋季大会）をオンライン開催とすることが決定し、年次大会の会場については、大規模大学のローテーション制を導入することとなった。

コロナウイルス感染拡大以外に、ロシアのウクライナ侵攻も、物理研究者コミュニティに大きな影響を与えた。ウクライナ物理学会からの要請や、国際会議や論文誌でのロシア人研究者の扱いの問題など、政治と科学研究をどう切り分けるか、という課題にも直面し、学会ホームページで意見表明を行った。そのほか、世界純粋応用物理連合100周年事業などの記念事情に関連して、日本学術会議と連携したシンポジウムなどをいくつか開催した。またアジア太平洋物理連合(AAPPS)の国際会議APPCに参加すると共に、それに関連して企画された複数のシンポジウムにも参加協力した。今後大会の一つを完全オンラインとすることで、海外の物理学会との合同セッションの企画などが活発化することが期待される。また、若手研究者対象のC. N. Yang賞と連携してAAPPS-JPS Awardを新設し、学会員へのAAPPSの認知度向上をはかった。

主な活動内容は

- 1) 会員・会友サービス等の充実
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 学会活動を支える財政基盤と事務局・各種組織の整備
- 4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
- 7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備
- 8) 男女共同参画の推進、研究環境についての検討
- 9) 大会のあり方の検討と充実

である。以下にそれぞれを概観する。

1) 会員・会友サービス等の充実

2017年10月からスタートした会友制度であるが、会友数は2019年において一時的に100名に到達した後は減少を続け、2020年春において、90をやや超える程度であった。2020年末から新規な会員・会友サービスとして、オンライン物理講話の企画を開始した。会員・会友は事前登録により無料で講話会に参加できる制度で、2か月に一度のペースで現在までは12回を実施し、第13回の開催も決定している。2022年からは、賛助会員にも無料で講話会に参加できるようにした。

2021年4月より会員制度の門戸を一般の方に開放することにしてから、会友登録数が徐々に増加した。また、2022年より、物理チャレンジ金賞受賞者4名を初年度無料登録に招待した。これらにより、2022年12月末の会友数は200名となった。

今後はオンライン物理講話を継続するとともに、「JST理数大好きNEWS」等のメールマガジンへの配信や、支部会活動を通して、高等学校理科教員等物理愛好家への会友制度の周知を一層すすめる、より多くの会友の獲得に勤める。

会友・会員（賛助会員を含む）向けのメルマガ（イベントのお知らせや会誌目次等）を毎月配信しているが、2022年にはその内容の充実を図った。物理学関係のプレスリリース情報を会員から募る形で開始し、本会ホームページに情報募集および掲載場所となるページを新設した。また、情報募集の開始を会員に同報メールで知らせた。月に1度掲載申込があったもののうち、プレスリリース日が前月のものを会員・会友担当理事がチェックして事務局でリンク掲載をした。現在は、2022年2月以降のプレスリリース情報を掲載しており、更新の度に会員にはホームページのトピックス欄で、会友と賛助会員にはメルマガで知らせている。

2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中核を成す基盤的な事業である。

JPSJについては、JPSJ将来計画検討WGにおいて2016年に改革案に関する検討を行い、掲載料金の無料化（ただし10ページまで）とオープンセレクトの価格改訂を実施した。オープンセレクトについてはCC BYへの対応も行い、掲載料無料化とあわせてサービス向上を広く内外に広報を続けている。特に会員に対しては、わが国で編集・出版するジャーナルとしてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきているが、投稿・掲載論文数においては漸減傾向が続いている。

JPSJの購読機関数に関しては、2019年よりAIP Publishing社と販売提携し、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形でのAIPPとの業務提携を開始した。独自プラットフォームであるAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の上昇を最小限に抑える努力を続けている。その結果、購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も上昇してきた。2022年も引き続き上昇が続いた。JPSJの注目度の向上をはかるため、招待論文やSpecial Topicsの充実をめざし編集委員会内に作業チームを作り、企画の促進を進めた。これらの論文は、注目論文などとともに2021年3月から開始したJPS Hot Topicsへの話題提供を続けている。さらに、出版情報のより広い周知のため、2021年にJPSJ公式ツイッターアカウントを始めたが、その後ツイッター経由での論文アクセスも増え順調に進んでいる。会議録出版に関しては、2014年から発行を開始したJPS Conference Proceedingsの刊行をPTEPとともに続け、2022年は1件の会議録を出版した。

PTEPは財政基盤の安定化のための方策として、論文掲載料免除に関する運用方針を変更し、2020年7月より原則としてSCOAP³対象以外の全ての論文についてAPCの支払いを求めているが、2022年もこの方針を継続した。ただし、APC免除制度については、対象となる著者の資格および研究費等に関して基準を設け、その下で維持している。この方針変更に伴い予想された投稿数の減少を補い、PTEPの知名度を向上させ投稿を促進するための方策として、特集や招待論文等の企画を実施中である。特集企画に関しては4、12の各月号で2特集を2022年に実現し、新たな企画を複数立案し始動させている。また、大規模出版として、Review of Particle Physics (RPP、素粒子百科事典)2022年版のPTEPにおける刊行を2022年8月号にて実現した。特筆すべき事として、2021年のPTEPのImpact Factorが7.492に上昇したが、KEKのスーパーBファクトリー実験に関するPhysics Book等の注目を集める優れた論文の寄与と共に、RPP 2020年版の出版の影響が顕著であると思われる。著者と読者に対するサービスを向上させる目的で2020年より開始したEditors' Choice論文の選定、掲載決定後迅速に論文内容を公表するadvance

articles方式、およびPTEPのビジビリティ向上を目的としたJPS Hot Topicsへの話題提供を今年も継続した。さらに、昨年開設したPTEP公式ツイッターアカウントにおいてadvance articlesページに掲載された論文の情報をその都度ツイートし、広範な層に向けた情報提供の充実化を図る方策を継続して遂行している。

学会誌は、多岐にわたる物理学諸分野の最先端の成果や関連分野の情報を、専門分野外の会員にもわかりやすく解説する記事などを掲載し、会員の相互理解と協力関係を培う目的で発行されている。そのため、今年度も、交流、解説、最近の研究から、実験技術などの記事を掲載した。わかりやすい記事を目指し、全リードページの編集会議での議論を継続した。異なる分野の編集委員にも積極的にコメントをもらうようにしている。また、「物理教育は今」、「歴史の小径」、「話題」、などで物理学に関するニュースや話題を取り上げて会員に情報提供した。「会員の声」では、会員からの意見を掲載した。会合情報や人事公募情報、研究費公募情報なども掲載し、会員の教育研究活動を支援する情報も提供した。親しみやすい記事として「ラ・トッカータ」の記事を積極的に取り上げるほか、「国際物理オリンピック過去問シリーズ」「博士卒、就職活動シリーズ」の掲載を継続した。編集委員の選定にあたっては、首都圏に限らず全国から幅広く選び、編集委員の専門分野と地域が以前より多様となる予定である。

物理学会では、英文ジャーナル3誌の国際競争力の向上を目指し、「物理学術誌三誌の有機的連携による国際情報発信力の強化」というタイトルで科研費・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）に応募し、2020年度から5年間の事業として採択された。本事業は、オンラインジャーナルJPS Hot Topicsの創刊により、英文ジャーナル3誌の掲載論文を専門外・近隣分野の研究者にもわかりやすい形で紹介するものであり、2021年初頭から週に1報程度の頻度で公開している。サイエンスライターによる記事の作成や英文校閲などの支援を受けて平易な記述に努めるとともに、インフォグラフィクスや動画等の補助的ツールも活用した。本事業で雇用した専任編集者を中心にした編集委員会において、基本方針の策定、ウェブサイトの構築、対象論文の収集などを行なった。

3) 学会活動を支える財政基盤と事務局・各種組織の整備

2022年は会計関連としては、前年に引き続き(1)2014年の財政問題対策WGの指摘事項の検討、5年および10年を想定した総合的財政運営方針の作成、(2)各事業毎の収支分析に基づいた対応策のリストアップと、長短所と収益効果の検討、及びそれらの理事会と事務局との共有、(3)休日の委員会開催回避と各種委員会の実情に合わせたスリム化、(4)公益社団法人への移行を念頭においた、財務会計システムの更新計画の検討、(5)単年度の事業経費の均衡化に向けて、経費節減策と資金獲得方針に目を配り、会計理事と各事業の担当理事、担当者の密接な協力の実施、(6)財政基盤の健全化のための、会員の利益と負担のバランスを実感出来るような、各事業に対する財政面での裏付けを客観的に示す財務分析力の向上、の6つを計画の柱とした。

新型コロナウイルス対応は今年度も引き続いて必要となり、(a)年1度の大会のオンライン開催、(b)各種委員会等のオンライン開催、(c)事務局のテレワーク、などに対応を行った。(a)に関しては年次大会はオンライン、秋季大会は現地開催になった。オンライン大会の経費は実績値が確立しつつあるが、現地開催については開催費用が大幅増になっており、内容の精査によって所要額を確定する作業を行っている。(b)に関しては理事会等の会議、公開講座、オンライン物理講話などの多くがZoom開催され、会議開催に伴う旅費がコロナ以前に比べて大幅に減少している。一方で、現地開催もなされているので、今後の望ましい割合を定める時期に来ている。(c)に関しては、在宅勤務制度が正式に導入された。在宅勤務に用いる機器購入などは適切になされているが、永続化にともなって物品管理の方法はもとより、業務連携や人材育成、研修のあり方などを今後検討する必要がある。

2011年に本会が一般社団法人に移行した際に、12ヶ年計画の公益目的支出計画が開始された。2022年度に支出計画の変更を行い、新たな計画終了を2026年末とする変更認可申請が内閣府に承認され、新たな計画に沿って順調に進めている。

支部活動の会計に関して、従来は各支部が預金口座を開設し運用していたが、2021年から本部口座で統合して会計を管理して支部口座を廃止することとした。この方式は定着しているが、会計処理を容易にする工夫などを継続してゆく必要がある。

刊行事業に関しては、基金の取り崩しも含めて赤字が続いており、注視が必要である。この中で、PTEP に関しては、SCOAP³との契約単価が割安になっており、次期改定で値上げを行うこと、引き続き

掲載料(APC)の適切な金額の検討をすすめることが刊行委員会で決定された。また、JPS Conf. Proc.についても、発足から6年が経過し、発足時の意図的な低価格設定を見直して、安定に出版できる価格への見直しをすることが刊行委員会で決定された。JPS Conf. Proc.については、昨今の学術環境の変化によりプロシーディング出版へのニーズも変わっていることから、引き続きそのあり方の検討も必要となる。大会、会員、刊行の3つの事業それぞれが収支均衡することは、学会会計の基本であるという視点にたって、今後も財政的な安定のための方策を推進する必要がある。

2022年は、為替変動と物価高という2つの大きな変化が現れた年である。為替変動については、レート決定時期を明確にする対応を行っている。物価高については、影響が出始めており、今後数年で15-20%の費用増が出ることを想定して、対応を進めることを理事会等で説明している。また、2023年からはじまるインボイス制度への対応を行っている。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では、2016年に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017年には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。さらに、在宅勤務制度をあらたに導入して、職員の働き方改革に努めている。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、引き続き強く学会内に働きかける。人事の異動としては2月に契約職員1名の採用があった。各職員の担当事業の調整・最適化は、今後も学会の事業内容の変化への対応などを事務局と理事会が緊密な連携の下で進める。

4) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

日本学術会議との連携を維持・発展させるため、以下を行った。

まず、日本学術会議との連携に関する日本物理学会HPの記事を大幅に刷新し、学術会議との連携活動や下記のIUPAPに関する記事を掲載した。

2022年はIUPAP（国際純粋・応用物理学連合）の設立100周年にあたり、各国でイベントの開催が呼びかけられ、日本では日本学術会議のIUPAP分科会が中心となってイベントが計画された。日本はIUPAP設立時からメンバー国であり、日本の物理学への貢献や物理学の意義を社会に宣伝する好機ととらえ、日本物理学会は担当理事をおいてこの活動に協力した。2022年10月1日に学術会議と物理学会の共同主催でオンライン講演会「日本の物理学研究—過去・現在・未来」を実施、高校生を含む326人の参加を得たが、日本物理学会はHPでの宣伝、全国の高校へのポスター配布、ウェビナー設置、講師への謝金支出、アンケート実施などを担った。また、日本物理学会は、学術会議物理学委員会主催の公開シンポジウム「物理学のアプローチが開く世界とその展開」（2022年11月20日実施）を共催してHPやメールによる宣伝を担った。

福島復興への貢献の一つとして、日本物理学会は、2015年4月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズWG」の活動に協力し、担当理事がWG会合に出席してアンケート調査の検討に参加した。

学術会議関係者と物理学会会員との情報交換のため、これまでも年次大会においてインフォーマルミーティングとして両者の連絡会を開催していたが、2022年3月の大会では理事会企画として連絡会をオンラインで実施し、100名近い会員が参加した。

毎年開催される「国際物理オリンピック」に日本代表を派遣するために（公社）物理オリンピック日本委員会が実施している「物理チャレンジ」に協力した。また、（一社）国際物理オリンピック2023協会 IPhO2023（小林誠会長）が、2023年に東京で開催される国際物理オリンピックを準備しているが、本会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体となって協力した。本会の会長はIPhO2023組織委員会委員として、本会副会長は、IPhO2023運営幹事会委員として指名されており、東京大会の実施に向けての具体的な活動に協力した。

また、物理教育研究会(APEJ)と共催で「高校物理の授業に役立つ基本実験講習会」を開催しているが、それに関しては 6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進の項目で報告している。

応用物理学会とは、毎年1回、双方の会長・副会長・事務局役員らが集まって、意見交換会を行っている。2022年も2月にオンラインで実施し、刊行委員会やAAPPS、男女共同参画推進委員会、JABEEなど

についての協力関係の確認と、コロナ禍での大会開催に関する情報交換を行った。

人工知能(AI)学会とは、2017年7月に会長・副会長を含むメンバーで会合を持ち、2018年年次大会でのAI学会長による総合講演を皮切りに、2018事業年度から具体的な連携が始まった。2022年は具体的な連携活動はなかった。

アジア太平洋物理学連合AAPPSの運営に協力し、アジア太平洋地域の物理学の発展に貢献した。日本物理学会からは3名の会員を理事として派遣しており、その内1名が今期の会長となっているほか、AAPPS Bulletin編集委員会にも日本物理学会理事会推薦の委員1名のほか、多数の学会員が編集委員として貢献した。2022年8月に韓国で開催されたAPPC15においても、プログラム編成や論文投稿の呼びかけ、聴講参加の呼びかけなどで多くの会員が協力した。また、AAPPSでは既存のDivisionに加えて新たなDivisionを形成する動きが盛んとなっており、2022年には凝縮系物理のDivisionが正式発足した。これに伴って2022年秋に東北大学で開催されたDivision主催の国際会議を、日本物理学会も共催し、会長が開会あいさつを行った。さらに、優れた若手研究者を対象としたAAPPSの名を冠した賞「AAPPS-JPS Award」を新設した。

本会はこれまで国外の13物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。韓国物理学会とは合同シンポジウムを2020年秋に韓国で実施したのを受け、2022年春の日本物理学会年次大会で第2回を開催した。今後については、連携イベントのやり方を変え、継続的に実施していくことで合意した。ドイツ物理学会とは2021年秋に関係強化について議論した結果、2021年秋のドイツ物理学会年次大会への日本物理学会会員15名の無料参加招待が行われた。2022年には日本物理学会の大会に、ドイツ物理学会会員を何名か無料招待する予定であったが、英語セッションの数があまりに少ないため、延期となった。

2020年から始まったイギリスIOPを中心とした世界の物理学会長サミットの様相を呈しているオンライン会合(Round Table Discussion)は、2021年に共同声明”Role of Physics in Green Economy”を発表したが、その後、議論のテーマが研究セキュリティに移り、コアメンバーで声明文案の議論中である。本会からも理事が1名コアメンバーとして参加している。

5) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

昨年度に引き続き、HPとSNS、メール配信を中心として、学会活動の広報の充実化を図ってきた。ノーベル賞の解説速報記事は本会HPへのアクセスが非常に増え広報効果が高いため、ノーベル賞発表の直後に起動できる委員会体制を敷き、安定した運用体制を構築した。また、HPにプレスリリース情報ページを新設した。これは、本年から賛助会員宛にもイベント等案内のメール配信を開始したため、メールに興味深い多くの情報を提供する目的で、提供を始めたものである。掲載申込は会員からのみ受け付け、月毎のプレスリリース情報を選定しまとめてHP上で配信し、twitterでも公開日時を広報している。また、学会活動の広報のため、HP上にAAPPSと本会の連携についてのページを新設し、AAPPSの紹介とともに、関連するC. N. Yang賞やWomen in Physicsなどの活動の広報を開始した。また、日本学術会議と本会の連携、IUPAPと本会の連携の日本語HPを英語化し、海外への広報を充実させた。今後も引き続き、運用が成功しているHPとSNS、メール配信を継続し、安定した情報提供を行うことが望ましい。

6) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

コロナ禍の影響が多々残るが、本会と社会との関わりや社会への発信、社会との連携を強化するための施策を継続的に検討・実施してきた。大会における企業展示の強化とランチョンセミナー、共催シンポジウムなどを継続している。ただし、オンライン形式の大会のときには企業展示を取りやめている。また、次世代人材育成・社会連携委員会で「次世代人材育成プロジェクト」強化の検討を行った。個人・団体・企業等からの寄付の受け入れ体制を整備し、寄付金が少しずつ増加した。特に、このプロジェクトに企業が積極的にかかわる形を検討し、来年以降に実施することを検討した。従来の科学セミナーを「オンライン物理講話」に衣替えしてオンラインによって実施・継続し、好評を得ている。特に、オンライン物理講話は、会友制度を一般市民や高校生にまで広げるために魅力的なコンテンツとなっている。その他に、本会会員が行ったプレスリリースのまとめサイトを本会ホームページ上に新設し、その情報を会友・賛助会員メールマガジンで広報している。公開講座は3年ぶりにオンライン併用の現地開催を行い、好評を博した。

以下、次世代人材育成プロジェクトの各事業計画について記す。

6-1) Jr. セッション

2022年は年次大会のオンライン開催に伴い、2021年に引き続きオンラインで実施した。応募数は2021年と同程度の102件であった。オンラインでの実施が2年目になり、基本的に1年目と同様の方式での実施であったが、業務の効率化を図りながらより有効な参加者の交流ができるように細かい改善を行った。2021年と大きく異なる点は年次大会期間以外に実施したことであり、これにより、大会のスケジュールに影響されずに審査員の参加が可能になった。2023年以降も3月の大会のオンライン開催が予定されているため、2023年は引き続きJr. セッションもオンラインで行う予定だが、今後の実施方法については検討を始めた段階である。実施方法だけではなく、費用面でも、持続可能な運営のために、従来のプログラム広告に加えてスポンサーの発掘などにより収入を得ていく必要があり、具体的な検討を進めた。なお、次世代人材育成の寄付金から2022年のJr. セッションの実施費用の一部が拠出されている。

6-2) オンライン物理講話

2日間の一般向け集中講義として長年にわたり行われてきた科学セミナーは、毎年会場満員の盛況を続け、アウトリーチ活動の中心であると共に、寄付呼びかけの機会でもあった。しかし、赤字体質の事業であったことや、東京近辺以外の人に参加できないなどの問題もあった。そこで、2020年に新型コロナの影響により開催中止となったのを契機に、科学セミナーを衣替えし、1人の講師が1時間半の持ち時間で行うオンライン講演「オンライン物理講話」を2か月に1回程度のペースで実施することとした。2022年も合計6回実施し、毎回全国から（時には海外からも）300～400人程度の会員・会友・一般参加者の聴講があり、好評を博している。

6-3) キャリア支援イベント

キャリアパス関係事業として2018年までキャリア支援センターが中心となり行ってきた理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムおよび私立中高向け「理系教員選考会」を終了し、代わって次世代人材育成・社会連携委員会が開催する大会のキャリアパス展示会を充実させてきた。これに伴い、キャリア支援センターを閉じ、webコンテンツを学会サーバー上に移行した。第75回年次大会（2020年）、第76回年次大会（2021年）、第77回年次大会（2022年）は現地開催中止のため本イベントも中止となった。今後、現地開催の年会・大会での開催形態を検討したうえでキャリア支援イベントを実施する予定である。

6-4) 物理教育関連事業

物理教育関連事業に関しては、次項の「7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備」を参照のこと。

7) 物理学関連の教育、国際物理オリンピックの準備

大学における物理教育の充実を図るために、例年通り「大学の物理教育」を年3回発行した。担当理事が編集委員会に参加し理事会と編集委員会の連携を密にする体制を2018年4月から継続している。

2023年に日本で開催される国際物理オリンピック（コロナウイルス感染症の蔓延のため当初の2022年より1年延期）の「国際物理オリンピック2023協会」との協力を進めた。日本物理学会会長は国際物理オリンピック2023組織委員会委員として、副会長は同運営幹事会委員として、実施に向けた活動に協力した。一方、物理オリンピックの予選も兼ねる物理チャレンジを主催する、物理オリンピック日本委員会に物理学会理事を一名派遣し、連携協力を計った。第2チャレンジに進出する女子の人数が非常に少なく、女子参加者を増やすための施策等について委員会で検討を進めている。

より幅広い層への物理学の教育と発信のために、高校生・大学生・一般を対象とした「公開講座」を主催した。2022年の公開講座は、11月26日に「量子の舞台でスピンは踊る ～素粒子、磁石、量子コンピューター～」と題して、東京都での対面の講演会をオンラインで同時配信する方法で実施した。現地参加47名、オンライン視聴349名と、昨年に引き続き多くの参加があった。また、世田谷区教育委員会が主催する中学生を対象とした「新・才能の芽を育てる体験学習」において、7月30日、31日の2日間、電気通信大学での実施に協力した。女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトが主催する8月7日、8

日開催の「女子中高生夏の学校」への協力においては、「光を聴く、音を光に乗せる」という実験をオンラインで実施した。日本物理教育学会、国立科学博物館とともに主催している、小学生高学年・中学生を対象に様々な実験を通して楽しみながら物理現象を学ぶことができる「自然の不思議—物理教室」は、2022年は対面で7月から8月にかけて実施することができた。

高校教員を主な対象に、授業で行ってほしい定番の実験の普及等を目的とした「高校物理の授業に役立つ基本実験講習会」（物理教育研究会と共同主催）は、2022年は7月17日、18日に東京都の麻布中学校・高等学校にて対面で実施した。コロナ禍による2020年の中止、2021年のオンライン実施を経ての対面開催であったが、実験を対面で実際に行い指導することの意義を再認識させられた開催であった。また、高校・大学の物理教育に関心のある方を対象として例年開催している「物理教育シンポジウム」を、2022年は「ICT教育の現状と未来」というテーマで3月27日にオンライン開催し、154名の参加を得た。長期的視野に立った場合も、物理学の広報・普及活動に中学・高等学校の理科教員の果たす役割は大きい。理科教育に努力されている理科教員の顕彰活動として、Jr. セッションの発表に際して生徒の指導にあたった教員を表彰する物理教育功労賞を引き続き実施した。

8) 男女共同参画の推進、研究環境についての検討

物理学会の女性会員比率上昇を促進するため、女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトが主催する「女子中高生夏の学校」に協力学会の一つとして参画した。この会は、8月7、8日にオンラインで開催され、全国26都道府県から115名の生徒が参加した。日本物理学会が賛助会員となっている「女子中高生のための関西科学塾」に関しては、3月、8月、10月、11月に実施されたイベントに関西地区の会員が参加した。また、男女共同参画推進委員会の名称について、現在は、男女だけにとらわれず、「多様性」を重視する現状を踏まえ、名称を「ダイバーシティ推進委員会」に名称変更することとし、名称変更に伴い、規約の若干の改正を行った。新しい名称での活動は2023年4月からとなる。コロナ感染症蔓延のため、物理学会でのランチョンミーティングが長らく、中止となっていたが、2023年の春季大会において、オンラインでのランチョンミーティングを初の試みとして開催することとした。ランチョンミーティングでは、若い物理研究者のこれまでのキャリアを講演していただき、特に若手研究者の意見を収集する方向で調整を進めている。

研究環境については、「研究費配分に関する教育研究環境検討委員会」という名称から「研究環境検討委員会」へ名称変更した。これまで約10年おきに研究費配分アンケート、図書館アンケート、科研費配分調査報告がなされてきたが、物理学会会員に必ずしも広く周知されているわけでないことを重くとらえ、どのように周知すべきか、ということについて話し合いを行った。周知方法の一つとして、各領域に周知文を送ること、また、学術会議を後援として、2023年日本物理学会春季大会において、理事会企画のシンポジウム「日本の研究力と研究の多様性～現状分析から研究力強化を考える～」を開催することとした。科研費調査について、2020年、2021年について調査を行った結果、これまで同様、大型の科研費に対しては、大規模国立大学、および独立行政法人研究所に採択件数が集中していることが分かった。

9) 大会のあり方の検討と充実

2022年の大会運営においては、前年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大とその予防対策を受けて、さまざまな点で従来と異なる形を取らざるを得なかった。2022年3月の第77回年次大会では、岡山大学・岡山理科大学での現地開催の可能性をぎりぎりまで探ったが、折悪しく新型コロナウイルスの感染拡大と重なりオンライン開催に直前で変更となった。当初は、口頭発表を現地で、ポスターをオンラインでという開催形式を計画していたので、ポスター発表が19時—21時という異例の遅い時間帯になった。

2022年9月に行われた秋季大会では、シンポジウムを除くすべての講演が3年ぶりに現地開催できた。素核宇分野の大会会場に予定された筑波大学が、新型コロナウイルス対策のため会場として使えない可能性が浮上したため、急遽5月に代替会場を探し、岡山理科大学に会場提供を承諾いただいた。急な依頼にも関わらず引き受けていただいた岡山理科大学の関係者一同に深く感謝したい。なお、物性分野は予定通り東京工業大学で開催することができた。2020年の第75回年次大会からプログラムの冊子体を廃止しPDFに移行したが、今回の現地開催において深刻なクレームは報告されていない。

9月の秋季大会の2会場では現地発表に加えて、講演の動画配信を試みた。その結果、教室のネットワ

ーク環境や音響設備などによって、配信の品質が大きく異なることがわかった。また座長や講演者、質問者の協力の程度によって、配信の品質の差が生じることもわかった。これは、物理学会事務局の人的資源の大半を投入した挑戦であり、それに投じた費用は大幅に予算を超過した。それに比してオンライン参加者の満足度は限定的であった。

大会運営面では、領域委員会やプログラム編集会議がオンラインで開催され、会議参加者の旅費を節約することができた。この会議方式の実施から2年余りが経過し、オンライン会議は関係者の間で定着しつつある。オンラインでのプログラム編集の煩雑さなどの課題があるが、この試みは引き続き継続する。また、これまで現地実行委員会に企画段階から、会場設営/撤収、当日の運営の全般をお願いしていたが、2022年秋季大会では、現地実行委員会の業務内容の大胆な見直しを行った。岡山理科大学で10名、東京工業大学で12名の学会職員が現地の大会本部へ入り、大会運営に関わることで、現地実行委員会の負担を軽減することができた。学会職員の負担にも配慮しつつ、今後も現地実行委員会の負担軽減への取り組みを続ける。

いまや、国内外の研究集会では、オンライン開催が一つの形態として定着しつつある。オンライン開催の持つ利点を活かすべく、当面の間、年2回の大会のうち1回をオンライン、もう1回を現地開催とすることを理事会で決定した。

会場確保の問題は慢性化しており、この問題を打開するため、会長が中心となって大規模大学のコンソシアムを形成した。現在は、今後10年間の会場となる大学を暫定的に決定した段階であり、円滑な大会開催に向けて、より一層努力してゆく。

2. 各事業詳細資料

2-1. 学術講演会の開催・後援等	
2-1-1-1. 第7回年次大会	<p>開催領域：素粒子論領域、素粒子実験領域、理論核物理領域、実験核物理領域、宇宙線・宇宙物理領域、ビーム物理領域、領域1～13、</p> <p>会期：3月15日（火）～19日（土）</p> <p>会場：オンライン開催（現地中止：岡山大学 津島キャンパス、岡山理科大学 岡山キャンパス）</p> <p>総合講演（オンライン開催）</p> <p>【年次大会全体の講演数・参加者数】</p> <p>講演数：3,091件</p> <p>参加登録者数：5,079名</p> <p>内訳：会員：4,987名（一般3,089名、学生・院生1,889名）</p> <p>非会員：101名（一般27名、学生・院生74名）</p>
2-1-1-2. 秋季大会	<p>【素粒子、核物理、宇宙線・宇宙物理領域関係大会】</p> <p>会期：9月6日（火）～9月8日（木）</p> <p>会場：岡山理科大学 岡山キャンパス</p> <p>※現地セッションのオンラインライブ配信（聴講のみ）を行った。</p> <p>※現地会場の感染対策の都合によりシンポジウム講演のみ現地開催を断念し、9月10日（土）にオンライン方式で行った。</p> <p>【物性領域関係大会】</p> <p>会期：9月12日（月）～15日（木）</p> <p>会場：東京工業大学 大岡山キャンパス</p> <p>※現地セッションのオンラインライブ配信（聴講のみ）を行った。</p> <p>※現地会場の感染対策の都合によりシンポジウム講演のみ現地開催を断念し、9月10日（土）にオンライン方式で行った。</p> <p>【秋季大会全体の講演数・参加者数】</p> <p>講演数：3,081件</p> <p>内訳：素核宇：830件、物性：1,875件</p>

	<p>参加登録者数：4,377名 内訳：会員：4,279名（一般2,599名、学生・院生1,680名） 非会員：98名（一般14名、学生・院生84名）</p>
2-1-2. 各種国内会議	109件の国内会議の共催・協賛・後援を行なった。
2-2. 国際交流・協力活動	
2-2-1. 国際会議の共催	2件の国際会議の共催、15件の国際会議の協賛・後援等を行った。
2-2-2. その他の国際活動	<p>●AAPPS（アジア・太平洋物理学連合）メンバー学会としての活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AAPPS理事会への委員派遣（WEB） ・AAPPS Bulletin 編集委員会への委員派遣（WEB） ・APPC15開催に向けた協力（プログラム委員選定、周知協力等）と理事等の派遣 ・会誌・HPへのAAPPS活動の掲載 ・AAPPSの名を冠した賞（仮名）AAPPS-JPS Awardの新設を目指し検討を行った。 <p>●海外からの投稿者へのJPSJ掲載料金援助（一部）</p>
2-3. 物理学に関する普及・啓発活動	
2-3-1. 科学セミナー	事業終了
2-3-2. オンライン物理講話	<p>企画名：第7回オンライン物理講話 会期：2月19日（土）15:00～16:30 会場：オンライン 演題：湯川秀樹博士と大阪大学 ノーベル賞はかくして生まれた 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：335 名</p> <p>企画名：第8回オンライン物理講話 会期：4月23日（土）15:00～16:30 会場：オンライン 演題：1000 テスラ超強磁場の世界 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：305 名</p> <p>企画名：第9回オンライン物理講話 会期：6月18日（土）15:00～16:30 会場：オンライン 演題：時空の歪みの伝播、重力波で探る宇宙 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：341 名</p> <p>企画名：第10回オンライン物理講話 会期：8月27日（土）15:00～16:30 会場：オンライン 演題：相分離生物学と蛋白質溶液 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：251 名</p> <p>企画名：第11回オンライン物理講話 会期：10月22日（土）15:00～16:30 会場：オンライン</p>

	<p>演題：高エネルギー加速器機構 教授/名古屋大学 特任教授 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：312 名</p> <p>企画名：第 12 回オンライン物理講話 会期：12 月 17 日（土）15:00～16:30 会場：オンライン 演題：量子スピン液体：磁性とトポロジィが会う不思議な量子状態 聴講料：物理学会員・会友 無料、一般 500 円 聴講者数：343 名</p>
2-3-3. 公開講座	<p>【理事会企画】 企画名：量子の舞台上でスピンは踊る ～素粒子、磁石、量子コンピューター～ 会期：11月26日(土)13:00～16:00 会場：星陵会館ホールおよびオンラインでのライブ配信 演題：スピンが支配する極微の世界の謎を解く 外1件 聴講料： 無料 聴講者数：396名 ※講師より許可された講演動画を本会ホームページ上で公開予定。</p>
2-3-4. 第18回Jr.セッション (2022) (主に高校生による講演発表会)	<p>期日：口頭発表 3月12日(土)8:55～12:30 場所：オンライン 応募数：102件 講演発表数：87件</p>
2-3-5-1. 年次大会市民向け講演会	企画なし
2-3-5-2. 秋季大会市民向け講演会	企画なし
2-3-6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ●物理教育シンポジウム「ICT教育の現状と未来」 会期：3月27日(日)13:00～16:30 会場：オンライン 演題：「ICTで中学理科授業が変わる具体例 外4件 聴講料： 無料 聴講者数：154名 ●第27回日本物理学会論文賞 4編の論文を表彰した。受賞論文の代表者にはケース入り賞状と賞状の電子ファイルを贈呈した。 ●第3回日本物理学会米沢富美子記念賞 2名の受賞者を決めた。受賞者にはケース入り賞状・盾、1年以内の大会での記念講演の他、副賞（(1)向こう3年間の大会参加費・概要アクセス権、(2)JPSJ 掲載料・オープンアクセス化権もしくは PTEP 掲載料から総計 20 万円分の免除(受賞後の投稿につき 3 年間有効)を贈呈した。 ●第16回（2022年）日本物理学会若手奨励賞 44名の受賞者を決めた。受賞者にはケース入り賞状を贈呈した。 ●自然の不思議－物理教室 回数を5回に減らし、定員も20名強に縮小して7、8月に開催。 ●世田谷区中学生講座（才能の芽を育てる体験学習：サイエンス・ドリーム）

	<p>開催日：7/30, 7/31</p> <p>●基礎実験講習会（高校物理の授業に役立つ基本実験講習会：東京会場）</p> <p>主催：物理教育研究会（APEJ）、日本物理学会</p> <p>共催：日本物理教育学会</p> <p>協賛：学術図書出版社</p> <p>会期：7月17日(日), 7月18日(月祝)</p> <p>会場：麻布高校</p> <p>テーマ数：2日間計9テーマ</p> <p>対象：現職の物理(理科)教員、物理(理科)教員を志望する学生 他</p> <p>受講者数：40名</p>
<p>2-4. 本会の目的達成のために重要な活動</p>	
<p>2-4-1. キャリアパス関係事業</p>	<p>●キャリアパス展示</p> <p>第77回年次大会（2022年）</p> <p>開催なし</p> <p>2022年秋季大会</p> <p>開催なし</p> <p>●キャリアパスセッション</p> <p>第77回年次大会（2022年）</p> <p>特別講演</p> <p>テーマ：「研究者のキャリアパスについて」</p> <p>講師：榎木 英介 氏（医師・作家）</p> <p>参加企業：0社</p> <p>参加者数：約25名</p> <p>2022年秋季大会</p> <p>開催なし</p>
<p>2-4-2. 協力活動</p>	<p>●「日本技術者教育認定機構(JABEE)」関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JABEE 理事、認定・審査調整委員会の各委員を派遣 <p>●男女共同参画関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進ランチョンミーティング：開催中止 ・ 関西科学塾コンソーシアム賛助会員、第16回参加者へのノベルティグッズ提供（小冊子70の不思議68冊） ・ 女子中高生夏の学校2022の企画、運営、8/7-9 オンライン開催 ・ APCC15への参加 8/21-26 オンライン開催 ・ 男女共同参画学協会連絡会運営委員会（3/29、8/22、12/14 全てオンライン開催）、シンポジウム(10/18 東大武田ホール及びオンライン開催)への参加 <p>●研究環境検討委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌の「研究費配分に関する教育研究環境検討委員会だより」で広報活動を実施 ・ 2023年春季大会 シンポジウム開催について検討した <p>●受賞候補等推薦委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 江崎玲於奈賞、令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞、令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞、2022年度山田科学振興財団研究援助、第19回（2022年度）日本学術振興会賞、2022年度サー・マーティン・ウッド賞、2022年度島津賞、2022年度島津奨励賞、第20回本多フロンティア賞、第44回本多記念研究奨励賞、第25回(令和3年度) 松尾財団宅間宏記

	<p>念学術賞、第63回（令和4年度）東レ科学技術研究助成の各賞・助成に候補者を推薦。</p> <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会理事派遣
2-4-3. 物理系学術誌刊行センター(PCPAP)	<p>応用物理学会と協同して運営を行った。</p>
2-4-4. 支部活動	<p>●支部長会議・懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部長会議 会期：6月14日、11月14日 場所：オンライン会議 <p>●支部例会、支部特別企画等</p> <p>各支部において、次のとおり開催した（支部主催事業等、主な事業を記載）。</p> <p>【北海道支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：12月20日、会場：北海道大学 ・北海道支部講演会(計9回) 会期：1月27日/3月10日/6月2日/8月25日/9月20日/9月26日/9月28日/11月4日/11月15日、会場：オンライン開催(1回)/北海道大学(2~9回)(2回はオンライン並行開催)、共催：エンレイソウの会/物理コキウム(1~6・8回)/応用物理学部門学術講演会(7・9回) <p>【東北支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：8月30日、会場：オンライン開催 ・出前授業(計22回) 会期：2月3日/3月22日/5月19日/6月3日/6月4日/6月21日/6月25日・7月9日/6月25日・8月27日/7月22日/8月5日/8月19日/8月31日/9月8日/10月1日/10月15日/10月15日/10月19日/10月20日/11月1日/11月4日/11月5日/12月2日、会場：宮城県仙台南高等学校(1・18回)/宮城県宮城野高等学校(2・5・12・22回)/宮城教育大学(3回)/宮城県聖ウルスラ英智高等学校(4回)/秋田県立秋田南高等学校(6回)/東北学院高校(7・8回)/仙台青陵中等教育学校(9回)/宮城県角田高等学校(10回)/山形県立山形東高等学校(11回)/静岡県立掛川西高等学校(13回)/福島県立安積高等学校(14回)/宮城県泉館山高等学校(15回)/宮城県仙台南華中学校(16回)/気仙沼市立条南中学校(17回)/仙台青陵高等学校(19回)/日立システムズホール仙台(20回)/仙台育英学園宮城野校舎(21回)、参加者数：各回約20名~550名 ・学都仙台宮城サイエンスデイ2022 会期：7月17日、会場：東北大学川内北キャンパス、参加者数：4,983名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部/東北大学/仙台市教育委員会 他、協賛：株式会社ユーメディア 他、後援：文部科学省 他 ・第8回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 東北(仙台) 会期：12月17日、会場：宮城県宮城野高等学校、参加者数：11名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部/物理教育研究会(APEJ)、後援：宮城県教育委員会 他 <p>【新潟支部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：10月17~20日、会場：メール審議 ・支部例会 会期：12月3日、会場：オンライン開催、参加者数：65名 <p>【北陸支部】</p>

- ・役員会 会期：7月30日／11月26日、会場：オンライン開催／富山大学総合教育研究棟(工学系)多目的ホール
- ・支部総会 会期：11月26日、会場：富山大学総合教育研究棟(工学系)多目的ホール、参加者数：26名
- ・北陸支部定例学術講演会 会期：11月26日、会場：富山大学総合教育研究棟(工学系)、参加者数：110名(学生74名、一般36名)、主催：日本物理学会北陸支部、協力：富山大学
- ・特別講演会(3回) 会期：4月22日／8月12日／11月22日、会場：オンライン開催(1・2回)／金沢大学・オンライン並行開催(3回)

【名古屋支部】

- ・役員会 会期：4月1日／9月27日／11月4日／11月25日、会場：名古屋大学(1回)／オンライン会議(2～4回)
- ・支部会議 会期：12月27日、会場：オンライン会議

【京都支部】

- ・支部総会 会期：9月9日、会場：オンライン開催、参加者数：約25名
- ・理科実験教室 会期：3月19日・26日・28日(パストゥール医学研究センターを訪れて、パストゥールの業績を学んでみよう!)／7月3日(DNAって何だろう?～観察したあなたのDNAでネックレスも作ってみよう!～)／8月6日・7日(身の回りの微生物とあなたの体の防衛隊)／8月21日・23日(身の回りの微生物を可視化しよう!)／12月25日(ブラックマナーの謎を解け!～詐欺に悪用された化学反応～)、会場：ルイ・パストゥール医学研究センター(1・4回)／京都大学環境安全保健機構放射線管理部門(2～5回)、主催：NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部
- ・オンライン市民講座「物理と宇宙」 会期：6月11日／6月18日、会場：オンライン開催、参加者数：各回約200名、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻／京都大学基礎物理学研究所、共催：日本物理学会京都支部
- ・オンラインカフェ「続 湯川博士の贈り物」 会期：(シリーズ2全5回)1月23日・2月27日・3月27日・4月24日・5月22日／(シリーズ3全4回)9月25日・10月16日・11月13日・12月17日、会場：オンライン開催、参加者数：各回約50名、主催：基礎科学研究所(NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん附置機関)／日本物理学会京都支部

【大阪支部】

- ・大阪支部懇談会 会期：4月22日／10月4日／11月15日、会場：オンライン開催
- ・大阪支部講演会 会期：7月13日、会場：大阪公立大学杉本キャンパス工学部、主催：大阪公立大学工学研究科、共催：日本物理学会大阪支部
- ・一日科学体験2022 会期：8月5日、会場：甲南大学岡本キャンパス、参加者数：38名、主催：甲南大学理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部
- ・青少年のための科学の祭典2022大阪大会サイエンス・フェスタ 会期：8月20日・21日、会場：大谷中学校・高等学校、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会／日本物理学会

育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部／大阪市立科学館／関西サイエンス・フォーラム／読売新聞社

- ・公開シンポジウム「光圧で拓く！光圧を制す！-ミクロから宇宙まで-」 会期：12月24日、会場：オンライン開催、参加者数：約130名、主催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部 他

【中国支部】

- ・役員会 会期：6月28日～／7月11日～／9月26日～／11月10日～、会場：メール審議
- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(VII)－第25回物理教育研究会－ 会期：2月19日、会場：オンライン開催、参加者数：約50名
- ・2022年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：7月30日、会場：香川大学教育学部(幸町キャンパス)、参加者数：243名、主催：日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／応用物理学会中国四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学会中国・四国支部、共催：香川大学教育学部
- ・サイエンスワールド 2022 会期：11月13日、会場：山口大学吉田キャンパス、参加者数：約1,000人、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部 他

【四国支部】

- ・支部総会 会期：7月31日、会場：香川大学およびメール会議
- ・役員会 会期：7月31日／9月16日～29日／11月2日～7日、会場：香川大学(1回)およびメール会議(1～3回)
- ・2022年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会(詳細は中国支部と同)
- ・第3回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 高松 会期：12月3日、会場：高松第一高等学校、主催：基本実験講習会 in 高松実行委員会、共催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部、後援：香川県高等学校教育研究会理化部会
- ・学術講演会「太陽系外惑星の先にある“worlds”」／「原子核基底状態におけるアイソスピン対称性の破れ」／「地平線の先に広がる世界：マルチバースと人間原理」 会期：8月29日／11月29日／12月6日、会場：高知大学朝倉キャンパス
- ・LED総合フォーラム2022 in 徳島 会期：1月8日、会場：徳島大学常三島キャンパスおよびオンライン開催、主催：LED総合フォーラム2022in徳島実行委員会、協賛：日本物理学会四国支部 他

【九州支部】

- ・役員会 会期：1月27日、会場：オンライン開催
- ・第13回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：11月23日、会場：西南学院高等学校、参加者数：44名、主催：福岡県高等学校物理部会／日本物理学会九州支部／日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)／科学教育ネットワーク in 福岡／NPO法人理科カリキュラムを考える会
- ・支部総会 会期：12月3日、会場：熊本大学 黒髪南キャンパス、参加者数：約100名
- ・支部例会 会期：12月3日、会場：熊本大学 黒髪南キャンパス、参加者数：161名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物

	理教育学会九州支部																																																						
2-4-5. 情報・資料公開	<p>●図書雑誌および物理学史資料の供覧 必要に応じて実施した。</p> <p>●会誌の寄贈交換：国内19件、国外9件</p>																																																						
2-4-6. 寄付金の収受・使用	<p>2022年1月～12月に収受した寄付金は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄付先事業</th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次世代人材育成プロジェクト全体</td> <td>1,068,928円</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>Jr. セッション事業</td> <td>15,000円</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>オンライン物理講話事業</td> <td>5,291円</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>キャリア支援事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>物理教育事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>物理教室事業</td> <td>0円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089,219円</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>前年からの繰り越し</td> <td>1,588,026円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2,677,245円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年中の寄付金使用状況は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄付金の使用先</th> <th>金額</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業運営費</td> <td>342,894円</td> <td>Jr. セッション</td> </tr> <tr> <td>事業運営費</td> <td>232,055円</td> <td>オンライン物理講話</td> </tr> <tr> <td>事業運営費</td> <td>204,247円</td> <td>物理教育事業(基本実験講習会)</td> </tr> <tr> <td>事業運営費</td> <td>27,382円</td> <td>物理教育事業(物理教育シンポジウム等)</td> </tr> <tr> <td>事業運営費</td> <td>163,255円</td> <td>物理教室</td> </tr> <tr> <td>翌年への繰越</td> <td>1,657,921円</td> <td>次世代人材育成プロジェクト 他</td> </tr> <tr> <td>翌々年への繰越</td> <td>49,491円</td> <td>次世代人材育成プロジェクト 他</td> </tr> </tbody> </table>	寄付先事業	金額	件数	次世代人材育成プロジェクト全体	1,068,928円	8件	Jr. セッション事業	15,000円	2件	オンライン物理講話事業	5,291円	1件	キャリア支援事業	0円	0件	物理教育事業	0円	0件	物理教室事業	0円	0件	合計	1,089,219円	11件	前年からの繰り越し	1,588,026円		総計	2,677,245円		寄付金の使用先	金額	対象事業	事業運営費	342,894円	Jr. セッション	事業運営費	232,055円	オンライン物理講話	事業運営費	204,247円	物理教育事業(基本実験講習会)	事業運営費	27,382円	物理教育事業(物理教育シンポジウム等)	事業運営費	163,255円	物理教室	翌年への繰越	1,657,921円	次世代人材育成プロジェクト 他	翌々年への繰越	49,491円	次世代人材育成プロジェクト 他
寄付先事業	金額	件数																																																					
次世代人材育成プロジェクト全体	1,068,928円	8件																																																					
Jr. セッション事業	15,000円	2件																																																					
オンライン物理講話事業	5,291円	1件																																																					
キャリア支援事業	0円	0件																																																					
物理教育事業	0円	0件																																																					
物理教室事業	0円	0件																																																					
合計	1,089,219円	11件																																																					
前年からの繰り越し	1,588,026円																																																						
総計	2,677,245円																																																						
寄付金の使用先	金額	対象事業																																																					
事業運営費	342,894円	Jr. セッション																																																					
事業運営費	232,055円	オンライン物理講話																																																					
事業運営費	204,247円	物理教育事業(基本実験講習会)																																																					
事業運営費	27,382円	物理教育事業(物理教育シンポジウム等)																																																					
事業運営費	163,255円	物理教室																																																					
翌年への繰越	1,657,921円	次世代人材育成プロジェクト 他																																																					
翌々年への繰越	49,491円	次世代人材育成プロジェクト 他																																																					
2-5. 刊行物 (実施事業を含む)																																																							
2-5-1. 日本物理学会誌	<p>【公益目的支出計画実施事業】 第77巻第1号～12号を刊行した。A4冊子版、月刊。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>月平均</th> <th>月予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ページ数</td> <td>1,064</td> <td>89</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>刊行部数</td> <td>185,330</td> <td>15,444</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特別購読数】国内：173 国外：0</p>		総数	月平均	月予定数	ページ数	1,064	89	87	刊行部数	185,330	15,444	15,600																																										
	総数	月平均	月予定数																																																				
ページ数	1,064	89	87																																																				
刊行部数	185,330	15,444	15,600																																																				
2-5-2. JOURNAL OF THE PHYSICAL SOCIETY OF JAPAN (JPSJ)	<p>Vol. 91 No. 1～No. 12を刊行した。A4冊子及び電子版。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総数</th> <th>月平均</th> <th>月予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ページ数</td> <td>2553</td> <td>213</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>冊子刊行部数</td> <td>3,480</td> <td>290</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>【掲載論文】 Letter 57, Full Paper 231, Short Note 25, Addenda 1, Comments & Reply 3, Erratum 4, Invited Paper 3, Special Topics 21 【電子版の2022年1-12月論文総ダウンロード数 564,923】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内 39%、海外 61%】</p>		総数	月平均	月予定数	ページ数	2553	213	230	冊子刊行部数	3,480	290	290																																										
	総数	月平均	月予定数																																																				
ページ数	2553	213	230																																																				
冊子刊行部数	3,480	290	290																																																				

	【特別購読数】国内 126 (オンラインのみ 82、+冊子版 44) 国外 855 (オンラインのみ 824、+冊子版31)
2-5-3. PROGRESS OF THEORETICAL AND EXPERIMENTAL PHYSICS (PTEP)	Volume 2022 Issues 1~12 を電子版で発行した。 掲載論文数： Paper 155 Letter 10 Errata・Addenda・Comments & Replies・Retraction notice・Editorial 11 特集・招待論文 15 【電子版の 2022年 1月-12 月 論文総ダウンロード数】 266,964
2-5-4. JPS Conference Proceedings	Vol. 37 Proceedings of the 24th International Spin Symposium (SPIN2021) ISBN:978-4-89027-150-4 【電子版の 2022 年 1-12 月論文総ダウンロード数 83,547 】 【電子版ダウンロード、国内外の比率 国内 19%、海外 81% 】
2-5-5. JPS Hot Topics	Vol. 2 (2022年) について 46記事を電子版で掲載した。
2-5-6. 講演概要集	第77回年次大会(第77巻第1号) (全領域掲載) Web版 2022年3月1日から1年間公開 DVD版 600部 2022年秋季大会(第77巻第2号) (全領域掲載) Web版 2022年9月1日から1年間公開 DVD版 600部
2-5-7. 大学の物理教育 (B5判)	第28巻1号(3月)、2号(7月)、3号(11月)を刊行 各号の刊行部数1, 2, 3号1,600 部 年間総ページ数183 ページ

(附属明細1) 処務詳細資料
総会・役員会等に関する事項

3-1-1. 総会 (開催日)	第102回定時総会 (3月31日)
3-1-2. 監事会 (開催日)	2月19日
3-1-3. 理事会等 (開催日)	●理事会 1月14日 2月19日 3月11日 3月31日 4月9日 5月14日 6月11日 7月9日 8月6日 9月3日 10月8日 11月12日 12月10日 ●会計理事会議 2月17日 4月19日 ●予算編成ワーキンググループ会議 8月6日 10月24日 ●日本物理学会・応用物理学会情報交換会 2月14日
3-1-4. 委員会等 (開催日)	●刊行委員会 2月1日 5月18日 8月2日 11月2日 ●会誌編集委員会 1月22日 2月28日 3月25日 4月16日 5月21日 6月25日 7月23日 8月27日 9月17日 10月15日 11月18日 12月17日 ●新著紹介小委員会 1月19日 3月9日 5月11日 7月13日 9月28日 11月16日 ●JPSJ編集委員会 1月25日 2月22日 3月29日 4月18日 (全委員向け説明会) 4月26日

	<p>5月26日 6月28日 7月26日 8月29日 9月27日 10月28日 11月24日 12月23日</p> <p>●PTEP編集委員会</p> <p>2月24日 4月21日 6月17日 8月8日 10月13日 12月15日</p> <p>●受賞候補等推薦委員会</p> <p>2月7日 7月15日 9月20日</p> <p>●物理教育委員会</p> <p>3月23日 6月27日 8月24日 11月29日</p> <p>●大学の物理教育編集委員会</p> <p>1月15日 2月12日 2月23日 5月15日 6月4日 6月19日 8月27日 9月1日 10月8日 10月22日</p> <p>●男女共同参画推進委員会</p> <p>4月26日 9月29日 12月15日</p> <p>●日本物理学会と応用物理学会における男女共同参画関連国際活動連絡会 (開催なし)</p> <p>●領域委員会</p> <p>5月19日 11月25日</p> <p>●事務局運営委員会</p> <p>3月4日 4月18日 10月5日</p> <p>●選挙管理委員会</p> <p>1月18日 6月20日</p> <p>●物理学史資料委員会</p> <p>2月22日 6月5日 9月4日</p> <p>●Jr. セッション委員会</p> <p>1月27日 3月22日 10月4日 10月7日</p> <p>●日本物理学会論文賞選考委員会</p> <p>12月22日</p> <p>●日本物理学会米沢富美子記念賞選考委員会</p> <p>1月28日 12月26日</p> <p>●広報委員会</p> <p>2月15日 (メール審議) 6月28日 (メール審議) 7月5日 (メール審議) 10月4日</p> <p>●情報システム運用委員会</p> <p>7月25日 (メール審議)</p> <p>●研究費配分に関する教育研究環境検討委員会</p> <p>6月30日 10月6日</p> <p>●次世代人材育成・社会連携委員会</p> <p>8月4日 11月25日</p>
--	---

契約・入札・他に関する事項

- 主な新規契約に関する事項 (なし)
- 入札に関する事項 (なし)
- 許可、認可および承認に関する事項 (なし)
- その他の事項
 - ・第79～80期代議員選挙を開始した。

体制の整備に関する事項

・日本物理学会細則 一部変更

(附属明細2) 会員の異動状況

会員種別	会 員 数		増 減
	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在	
正会員	15,033 ¹⁾ (内：大学院生数2,702)	14,790 ²⁾ (内：大学院生数2,619)	-243 (内：大学院生数-83)
学部学生会員	148	137	-11
賛助会員	89(185口)	87(169口)	-2(-16口)
計	15,270	15,014	-256

1) うち名誉会員 16、シニア会員 861。

2) うち名誉会員 18、シニア会員 843。

(附属明細3) 事務局の現況 (2022年12月31日現在)

職員14名は事務局と物理学系学術誌刊行センターに分かれており、契約職員を含む人員配置の内訳は以下の通りである。

事務局	職員12名 契約職員3名
刊行センター	職員 2名 契約職員2名 JPSJ専任編集委員長1名 JPSJ専任編集委員1名 PTEP専任編集委員長1名

一般社団法人 日本物理学会
2022年事業報告附属明細書
(2022年1月1日～12月31日)

- ・記載すべき事項 特に無し